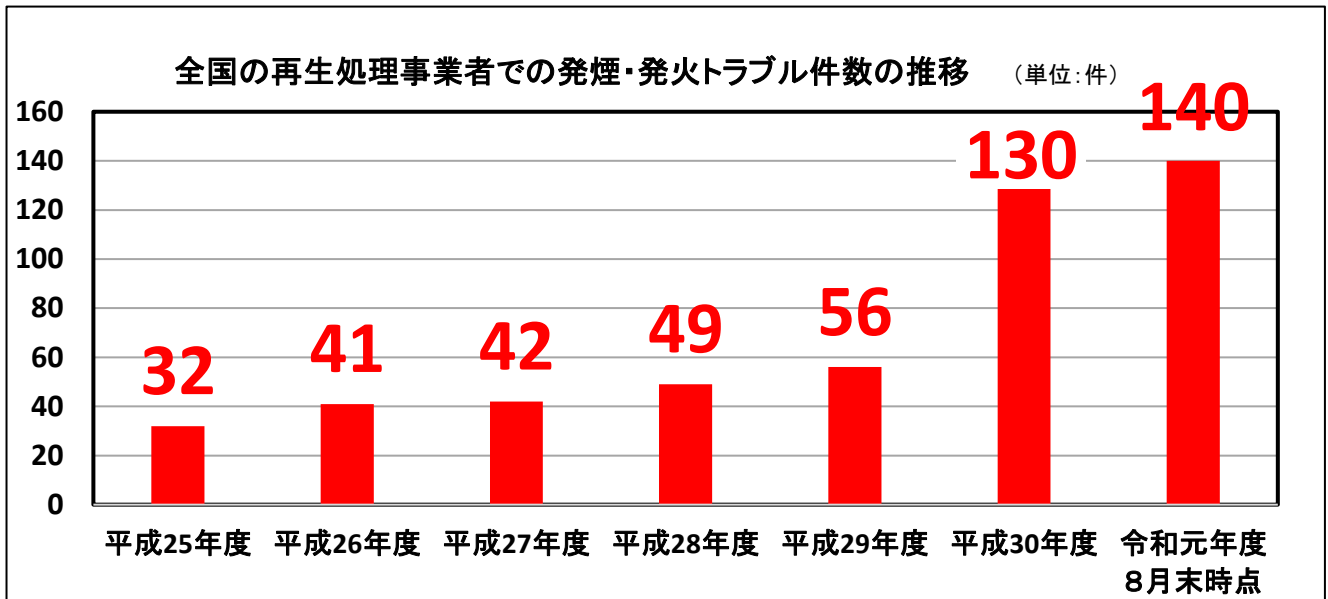


「リチウムイオン電池」内蔵電子機器の プラスチック製容器包装ベールへの混入防止徹底のお願い

1. リサイクル事業者での発火事故件数の推移

全国のリサイクル工場において、プラスチック製容器包装ベールに混入されたリチウムイオン電池等の発火危険物が原因と思われる発煙・発火トラブルは、平成30年度で130件発生しました。

今年度は8月末時点で既に140件発生しており、早くも昨年度実績を超えました。プラスチック製容器包装の円滑な再商品化に支障をきたす状況となっております。



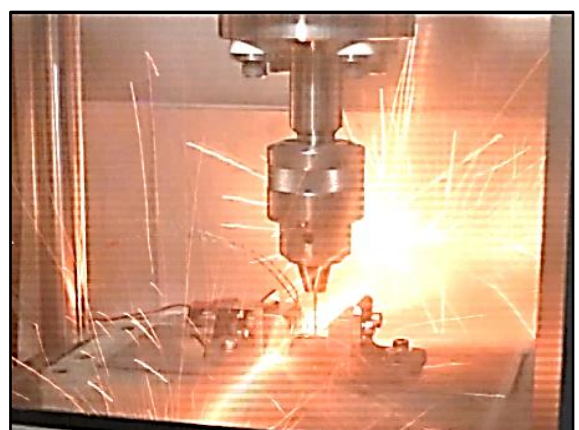
発火原因となったリチウムイオン電池



発火原因となった加熱式タバコ(リチウムイオン電池内蔵)



火災事故現場の様子



リチウムイオン電池の発火実験

<発煙・発火トラブルの原因物 内訳 >

発煙・発火原因物	件数	
	平成30年度	令和元年度 ※8月末現在
リチウムイオン電池等の充電式電池	80	61
加熱式タバコ	15	20
乾電池	5	7
掃除機バッテリー	3	3
モバイルバッテリー	2	14
電子ライター	0	2
発火原因特定出来ず	25	33
合計	130	140

市町村の中間処理施設では、乾電池等の禁忌品除去に磁力選別機等を使って除去出来ているようですが、リチウムイオン電池は、乾電池よりも磁石に付きにくいいため、除去することが難しくなっています。市民が分別排出時に発火物を混入させないことが最も重要となります。

2. 省庁やマスメディアによる注意喚起

リチウムイオン電池等に起因する再生処理事業者での発火事故が急増している状況を踏まえ、省庁やマスメディアからも注意喚起がなされておりますので、市民啓発時の参考としてください。

(1) 省庁からの事務連絡

- 7月31日 消費者庁ホームページ『モバイルバッテリーの事故に注意しましょう!』
- 8月1日 環境省による事務連絡『リチウムイオン電池の適正処理について』

(2) マスメディアによる取材・報道

- 6月9日 読売新聞『充電池「ごみ」発火多発』
- 6月11日 東京新聞『増える廃プラ火災 火種はリチウムイオン電池』
- 7月11日 読売 KODOMO 新聞『そのまま捨てると電池発火も』
- 8月9日 毎日新聞『リチウムイオン電池回収へ表示義務化国検討』
- 8月13日 テレビ朝日 Abema News『リチウム電池の発火事故深刻 リサイクル業者が要望』

3. 発火事故が発生した場合の対応

当協会は、ベール品質の中でも発火物混入防止を最重要課題としています。発火事故が発生した場合、リサイクル事業者より事故報告と改善のお願いをさせていただきます。

その後、発火事故が再発してしまった場合、当協会との意見交換の実施や、改善計画書の立案及び実行をお願いする場合があります。何卒、ご協力のほどお願い申し上げます。

以上

担当：公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
プラスチック容器事業部 雨谷、清水、高崎 03-5532-8607、8605、8603